

## 上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画（初版）[案] に関する市民説明会（浦川原区）での主な質問や意見等

- 日 時 平成27年8月27日（木） 午後6時30分～午後7時50分
- 場 所 浦川原コミュニティプラザ 4階 市民ホール
- 参加者 41名

### 【主な質問・意見等】

○放射性物質が市へ到達するまでの時間はどれくらいか。

⇒県の技術委員会において、発電所から放射性物質を放出するまで8時間など複数のケースを想定しているが、放射性物質が市へ到達するまでの時間は想定されていない。

○風向きなどのデータを持っているのか。

⇒年間でこういった方向の風が吹くかなどのデータを持っている。

○SPEEDI を何故使用しないのか。

⇒今年4月に国の原子力災害対策指針が改定され、SPEEDIによる予測は混乱を招きかねないなどのことから予測は行わず、モニタリングによる放射線量の測定結果により避難の範囲を特定する方針が示され、それに従って本計画を作成した。

○屋内退避について、一人暮らしの高齢者などへの対応はどうするのか。

⇒原子力災害に関わらず、大きな災害が発生した際に、市や警察、消防が一人一人に対応することは困難であり、町内会や自主防災組織など地域の皆さんの共助に多くをお願いすることとなる。

○複合災害やスクリーニングなどについて、どう対応していくのか。今の計画では町内会が責任を負うようになっている。計画は杜撰ではないか。

⇒原子力災害は地震や津波によって引き起こることが想定されるが、その中で、特定の道路や橋が使えないなど全てのことを想定することは困難である。また、本計画には、安定ヨウ素剤の配布や避難の際のバスの用意など市だけで全て対応することのできない多くの課題があるが、まずは、UPZ内の市民の避難先が県内に確保できたことを踏まえ、計画をまとめたもの。

○福島事故の影響による甲状腺がんの被害などの教訓をどう生かしていくのか。

⇒安定ヨウ素剤については、市でも備蓄している。放射性物質の沈着状況などによって服用するわけだが、全県において、そのための配布服用体制はまだ整備されていない。副作用の懸念もあることから、医師の問診などが必要であり、事前配布が望ましいと思うが、県が中心となって配布・服用について検討を進めている状況である。ただ、市でもできることを対応していきたいと考えており、緊急時には、医師の協力や市の保健師などの対応により、対象者に配布したい。いただいたご意見については、課題として認識しており、市でできることや県や県内市町村などと調

整していくことをそれぞれ整理していき、早めに計画へ反映していきたい。

○福島事故では 30 km 以上離れた地域にも被害が及んだ。SPEEDI を使わない計画でありながら、どうして市の情報を信じろと言えるのか。また、安定ヨウ素剤の副作用について、アレルギー反応など福島の状態を研究したのか。そういうことをここで発表してもらいたい。それをしないで信じろと言われても納得はできない。

⇒30 km というのはひとつの目安であり、放射線による影響は 30 km を越えて及ぶ可能性もある。安定ヨウ素剤については、先ほどお話した内容のことしか承知しておらず、今ここではこれ以上のお話はできない。市の情報については、信用していただきたい。

○一般の家は外の気圧と中の気圧が変わらないと思うが、屋内退避で大丈夫なのか。

⇒原子力規制委員会が試算したところによると、窓などを閉め、換気扇などを止めて屋内退避をすることによって、2 日間ほどは外にいるよりも放射性物質を低減できるとしている。屋内退避は最長で 2 日間ほどを目途にさせていただき、放射線量が高い状態がそれ以上続く場合は、避難をしていただくことになる。

○要配慮者施設での屋内退避など対応はどうなっているのか。

⇒県が主導して、施設ごとの避難計画を施設設置者が作成することとなっている。

○市の情報を信じてほしいということだが、そのためにはモニタリング体制がどれだけ整備されているのかなどを市民が知っていることが重要だと思う。しかし、固定型のモニタリングポストが市内に 2 か所しかなく、他に可搬型のモニタリングポストを備えているとのことだが、放射線量が高いところにそれを持って行くとか、積雪の中でそれが適切に測定できるのかといった問題がある。そのために固定型のものを増やして、正確な情報が市民に示されることが安心感をもたらすのだと思う。先般の県知事と原子力規制委員長との会談で、委員長は知事の SPEEDI の活用に対する要望には応じず、その意味を理解はできたが、そうであればモニタリング体制がきちんとできていないと正確な情報にならないと思う。今後の方向性について教えてもらいたい。

⇒現在のモニタリング体制は不十分であると考えており、県内 30 市町村が協力して、県とともに、少なくとも 5 km メッシュ毎に固定型のモニタリングポストを設置するなどの検討を行っているところである。また、積雪時での測定については、確定したお話しはできないが、現在設置されている県内のモニタリングポストが積雪期にも使用できていることから、冬期間も対応できる仕様となっているものと理解している。

○柏崎刈羽原子力発電所が止まってもそこに原子力発電所があるということから計画を作成したとのことであるが、当発電所は県や市のものでもなく東京電力のものである。それに関わらず、このように計画を作成し市内に周知を図っているのは、市としては、今後当発電所が再稼働するという前提でいるということでしょうか。

⇒柏崎刈羽原子力発電所が再稼働する・しないとのことではなく、そこに原子力発電所があるということだけで本計画を作成している。再稼働は視野にない。また、廃炉をするにしても40年はかかるとのことであり、その間に原子力災害が起こる可能性がある。いずれにしても、再稼働がどうだとかというわけではなく、原子力発電所があるということだけで本計画を作成しているということをご理解いただきたい。

○OUPZに含まれる町内会では高齢者2人しかおらず、町内での防災といった考えはない。2人には災害が発生した場合は自宅に待機してほしいと伝えている。もしこのような災害が発生した場合は、市が迎えに行き安全を確保していただけるのか。  
⇒2人の方については、市の職員が直接出向いて、一緒に避難をすることを考えている。場合によっては、消防団などからもご協力をいただきたいと考えている。

○当該町内会の2人は状況を把握するのが不安定な部分もある。直接出向く前に、2人によく情報がわかるようにしてもらいたい。戸別無線機が備えてあるが、その使い方もよく理解していないようであるので、使い方も指導していただきたい。  
⇒お尋ねの2人の方については、今も市の職員や集落づくり推進員が定期的にお伺いしているところであり、今回の説明会についても、直接職員が出向き、趣旨を説明したうえで今回は出席できないとのことであった。今回説明した内容などについて、改めて説明を行う。今後も2人の方には特に注意を払っていきたい。

以上